

(様式第 2)

申請に対する処分の審査基準・標準処理期間 個票

総合政策部 総合政策課

| | | |
|---------|--------------|---------|
| 許認可等の内容 | 情報公開請求に対する決定 | 総 No. 1 |
|---------|--------------|---------|

| | | |
|----------|-------------------------|---|
| 根拠法令及び条項 | | 鹿沼市情報公開条例第 10 条第 1 項 |
| 審査基準 | 関係条項 | 鹿沼市情報公開条例第 5 条、第 6 条及び第 8 条 |
| | 基準 (未設定の場合はその理由) | <p>1 次のいずれかに該当する者から情報公開の請求があった場合は、公開しないことができる情報を除き、請求された情報を公開する。</p> <p>(1) 市内に住所を有する者</p> <p>(2) 市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体</p> <p>(3) 市内に存する事務所又は事業所に通勤する者</p> <p>(4) 市内に存する学校に在学する者</p> <p>(5) 市税の納税義務者</p> <p>(6) 前各号に掲げる者のほか、実施機関が行う事務事業に利害関係を有する者</p> <p>2 実施機関が行う事務事業に利害関係を有する者</p> <p>実施機関が行う事務事業に利害関係を有する者とは、実施機関が行う事務事業により、過去、現在又は将来を問わず自己の権利、利益等に直接影響を受け、又は影響を受けるおそれのある個人及び法人その他の団体をいう。具体的には、次のとおり。</p> <p>(1) 市が行う行政処分により自己の権利、利益等に直接影響を受け、又は受けるおそれがある者であって、当該行政処分に關する情報の公開を請求するもの</p> <p>(2) 市に隣接する地域に居住する他市町の住民で、市の環境行政により生活に影響を受けるなど、市の環境行政に直接的に利害関係を有し、又はそのことが確実に予測できる者であって、当該居住地域に関連する環境行政に関する情報を請求するもの</p> <p>(3) 市内に存在する保育所、幼稚園、小学校又は中学校に在学する者の父母（父母が養育していない場合は、その養育している者）であって、市の教育行政又は保育行政に係る情報の公開を請求する者</p> <p>(裏面 1 へ)</p> |
| | 参考事項 | 情報公開ハンドブック（改訂版）、情報公開制度のあらまし |
| | 設定等年月日 | 平成 9 年 10 月 1 日設定 平成 21 年 3 月 1 日変更（※法、県条例に準じた改正） 平成 25 年 3 月 1 日変更（※文言の調整等） |
| 標準処理期間 | 標準処理期間 (未設定の場合はその理由) | 総日数 14 日（休日は含まない。） |
| | 設定等年月日 | 平成 9 年 10 月 1 日設定 平成 年 月 日変更（※） 平成 年 月 日変更（※） |

(注) ※は、主な変更事項を一つ記入すること。

申請に対する処分の審査基準・標準処理期間 個票

総合政策部 総合政策課

| | | |
|---------|--------------|---------|
| 許認可等の内容 | 情報公開請求に対する決定 | 総 No. 1 |
|---------|--------------|---------|

(裏面1)

| | | |
|------|---------------------|---|
| 審査基準 | 基準 (未設定の場合はその理由) | <p>(4) 学術的な調査研究に従事している個人又は法人であって、学術的な調査研究に必要な資料の公開を請求する者</p> <p>3 公開しないことができる情報</p> <p>実施機関は、次の各号のいずれかに該当する情報については、その公開をしないことができる。</p> <p>(1) 個人に関する情報</p> <p>個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関するものを除く。）であって、特定の個人が識別され、又は識別され得るもの。ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>ア 法令若しくは他の条例（以下「法令等」という。）の規定により又は慣行として公開され、又は公開することが予定されている情報</p> <p>イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要であると認められる情報</p> <p>ウ 法人その他の団体（国、地方公共団体等を除く。以下「法人等」という。）に関する情報に含まれる法人等の役員の肩書及び氏名</p> <p>エ 法人その他の団体（国及び地方公共団体を除く。以下「法人等」という。）に関する情報に含まれる法人等の役員の肩書及び氏名</p> <p>オ 当該個人が公務員等である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分</p> <p>(2) 法人等に関する情報</p> <p>法人等に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公開することにより、当該法人等又は当該個人に明らかに不利益を与えると認められるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>ア 人の生命、身体又は健康を法人等又は個人の事業活動によって生ずるおそれがある危害から保護するために公開することが必要と認められる情報</p> <p>イ 法人等又は個人の違法若しくは不当な事業活動によって生じ、又は生ずるおそれがある支障から人の財産又は生活を保護するために公開することが必要であると認められる情報</p> <p>ウ ア又はイに掲げる情報に準ずる情報であって、公開することが公益上必要と認められるもの</p> <p>(3) 国等との協力関係を害するおそれのある情報</p> <p>国又は他の公共団体（以下「国等」という。）の機関からの協議、依頼等により作成し、又は取得した情報であって、公開することにより、国等との協力関係又は信頼関係を著しく害するおそれがあると認められるもの</p> <p>(4) 審議、検討、調査、研究等に関する情報</p> <p>市の機関内部若しくは機関相互間又は市の機関と国等の機関との間における審議、検討、調査等（以下「審議等」という。）に関する情報であって、公開することにより、当該審議等又は同種の審議等に著しい支障が生ずるおそれがあると認められるもの</p> <p style="text-align: right;">(裏面2へ)</p> |
|------|---------------------|---|

(様式第 2)

申請に対する処分の審査基準・標準処理期間 個票

総合政策部 総合政策課

| | | |
|---------|--------------|---------|
| 許認可等の内容 | 情報公開請求に対する決定 | 総 No. 1 |
|---------|--------------|---------|

(裏面 2)

| | | |
|------|---------------------|--|
| 審査基準 | 基準 (未設定の場合はその理由) | <p>(5) 検査、試験、交渉、争訟その他の事務に関する情報 市の機関又は国等の機関が行う検査、試験、交渉、争訟その他の事務事業若しくは同種の事務事業の実施の目的が失われ、又はこれらの事務事業の公正若しくは適切な執行を著しく困難にすると認められる情報</p> <p>(6) 公共の安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれのある情報 公開することにより、人の生命、身体又は財産の保護、犯罪の予防その他の公共の安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれのある情報</p> <p>(7) 法令秘に関する情報 法令等の定めるところにより、公開することができないとされている情報</p> <p>4 存否応答拒否処分 公開の請求に対し、当該公開の請求に係る情報が存在しているか否かを答えるだけで、非公開情報を公開することとなるときは、実施機関は、当該情報の存否を明らかにしないで、当該公開の請求を拒否することができる。</p> |
|------|---------------------|--|

(様式第 2)

申請に対する処分の審査基準・標準処理期間 個票

総合政策部 総合政策課

| | | |
|---------|------------|---------|
| 許認可等の内容 | 開示請求に対する決定 | 総 No. 2 |
|---------|------------|---------|

| | | |
|----------|-------------------------|--|
| 根拠法令及び条項 | | 鹿沼市個人情報保護条例第 2 0 条第 1 項 |
| 審査基準 | 関係条項 | 鹿沼市個人情報保護条例第 1 5 条第 1 項及び第 2 項並びに第 1 6 条 |
| | 基準 (未設定の場合はその理由) | <p>1 開示請求できる者</p> <p>市民（市内に住所を有する者又は市内に住所を有しないが、実施機関に個人情報を収集されている者をいう。）は、実施機関に対し、当該実施機関が現に保有している自己に関する個人情報の開示を請求すること（以下「開示請求」という。）ができる。ただし、未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、本人に代わって開示請求をすることができる。</p> <p>2 開示しないことができる情報</p> <p>実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る個人情報に次の各号に掲げる情報（以下「非開示情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求をした者（以下「開示請求者」という。）に対し、当該個人情報を開示しなければならない。</p> <p>(1) 開示請求者以外の個人に関する情報</p> <p>開示請求者以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関するものを除く。）であって、開示請求者以外の特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>ア 法令等の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができる、又は知ることが予定されている情報</p> <p>イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報</p> <p>ウ 法人その他の団体（以下「法人等」という。）に関する情報に含まれる当該団体の役員の肩書及び氏名 (裏面 1 へ)</p> |
| | 参考事項 | 個人情報保護ハンドブック、個人情報保護制度のあらまし |
| | 設定等年月日 | 平成 1 1 年 1 月 1 日設定 平成 2 1 年 3 月 1 日変更（※存否応答拒否処分条項の追加） 平成 2 2 年 2 月 1 日変更（※非開示情報の見直し） |
| 標準処理期間 | 標準処理期間 (未設定の場合はその理由) | 総日数 1 4 日（休日は含まない。） |
| | 設定等年月日 | 平成 1 1 年 1 月 1 日設定 平成 年 月 日変更（※） 平成 年 月 日変更（※） |

(注) ※は、主な変更事項を一つ記入すること。

(様式第 2)

申請に対する処分の審査基準・標準処理期間 個票

総合政策部 総合政策課

| | | |
|---------|------------|---------|
| 許認可等の内容 | 開示請求に対する決定 | 総 No. 2 |
|---------|------------|---------|

(裏面 1)

| | | |
|------|---------------------|--|
| 審査基準 | 基準 (未設定の場合はその理由) | <p>エ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 2 条第 1 項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 2 項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 2 条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分</p> <p>(2) 個人の評価等に関する情報 個人の評価、診断、判定、指導、相談、推薦、選考等に関する情報であって、本人に開示することにより、当該評価、診断、判定、指導、相談、推薦、選考等に著しい支障が生ずるおそれがあると認められるもの</p> <p>(3) 法人等に関する情報 法人等に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、開示することにより、当該法人等又は当該個人に明らかに不利益を与えると認められるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>ア 人の生命、身体又は健康を法人等又は個人の事業活動によって生ずるおそれがある危害から保護するために開示することが必要と認められる情報</p> <p>イ 法人等又は個人の違法若しくは不当な事業活動によって生じ、又は生ずるおそれがある支障から人の財産又は生活を保護するために開示することが必要であると認められる情報</p> <p>ウ ア又はイに掲げる情報に準ずる情報であって、開示することが公益上必要と認められるもの</p> <p>(4) 国等との協力関係を害するおそれのある情報 国又は他の地方公共団体、独立行政法人等、地方独立行政法人その他の公共団体（以下「国等」という。）の機関からの協議、依頼等により作成し、又は取得した情報であって、開示することにより、国等との協力関係又は信頼関係を著しく害するおそれがあると認められるもの</p> <p>(5) 審議、検討、調査、研究等に関する情報 市の機関内部若しくは機関相互間又は市の機関と国等の機関との間における審議、検討、調査等（以下「審議等」という。）に関する情報であって、開示することにより、当該審議等又は同種の審議等に著しい支障が生ずるおそれがあると認められるもの</p> <p>(6) 検査、試験、交渉、争訟その他の事務に関する情報 市の機関又は国等の機関が行う検査、試験、交渉、争訟その他の事務事業若しくは同種の事務事業に関する情報であって、開示することにより、当該事務事業若しくは同種の事務事業の実施の目的が失われ、又はこれらの事務事業の公正若しくは適切な執行を著しく困難にすると認められる情報</p> <p>(裏面 2 へ)</p> |
|------|---------------------|--|

(様式第 2)

申請に対する処分の審査基準・標準処理期間 個票

総合政策部 総合政策課

| | | |
|---------|------------|---------|
| 許認可等の内容 | 開示請求に対する決定 | 総 No. 2 |
|---------|------------|---------|

(裏面 2)

| | | |
|------|---------------------|---|
| 審査基準 | 基準 (未設定の場合はその理由) | <p>(7) 公共の安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれのある情報 開示することにより、人の生命、身体又は財産の保護、犯罪の予防その他の公共の安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれのある情報</p> <p>(8) 法令秘に関する情報 法令等の定めるところにより、開示することができないとされている情報</p> <p>(9) 前各号に定めるもののほか、審査会の意見を聴いて開示しないことが適当であると認めるもの</p> <p>3 存否応答拒否処分 開示請求に対し、当該開示請求に係る個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、非開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。</p> |
|------|---------------------|---|